

平成 18 年度継続教育実施委員会活動の概要報告

(株)大林組 正会員 ○小澤 郁夫 (継続教育実施委員会 幹事長)
(社)土木学会技術推進機構 フェロー会員 佐藤 恒夫

1. はじめに

継続教育実施委員会は、平成 13 年 4 月の継続教育(以後、CPD と称す)制度創設以来、土木学会が進める CPD の担当委員会として学会内外の CPD に関わる動きを視野に入れながら、CPD プログラムの拡充と CPD 記録・登録システムの利用率向上を図り、学会員を始めとする土木技術者の CPD 活動を支援することで、学会定款に掲げられている「土木技術者の資質の向上」への寄与を目的に活動を行っている。

平成 17 年度には、会員証の磁気カード化を機に、インターネットを利用した新しい CPD 記録・登録システムの運用が開始された。また、建設系 CPD 協議会の「プログラム情報検索・閲覧システム」が正式運用されるなど本制度のインフラ整備が進んだことから、本委員会では、平成 17 年度を「CPD 制度の発展期間」の初年度と位置付けて CPD 記録・登録システムの利用率アップに向けた活動に取り組んでいる。

本報告は、CPD 制度の発展期活動の 2 年目である平成 18 年度の主な活動概要を紹介するものである。

2. CPD 制度の環境整備プログラムの拡充

2.1 CPD プログラムの認定

土木学会の調査研究部門や建設系 CPD 協議会加盟の学協会が開催する講習会、セミナーを主催者からの申請に対して CPD プログラムとしての認定業務を継続している。

図-1 は、年度別認定プログラム数の推移である。

2001(平成 13 年)年度の制度創設から 6 年間で、約 2,820 件の認定プログラムがこれまで開催されている。初年度は 300 件弱に止まったが、2005(平成 17 年)年度には約 600 件と倍増した。2006(平成 18 年)年度の数字は 1 月末現在で約 470 件であり、年度末には、昨年並みの約 600 件程度は見込まれている。

CPD 記録登録者数が、表-1 に示すように土木学会全会員数 4 万人に対して 20%弱(約 7,500 人)程度と少ないという状況にもより、現在まで特にプログラム供給不足の声は上がっていない。

しかし、将来的にはプログラム総数の増加や、認定プログラム分野別内容として、土木専門技術分野偏重ではなく社会経済、法律・契約、倫理、教養など基礎共通分野の充実を図っていく必要がある。また、主催者が土木学会以外の認定プログラム数は、総数 2,820 件に対して約 70%弱を占めており、今後も他学会等との連携が不可欠な状況にあるという認識のもと、認定プログラム申請の許認可事業については、CPD 単位数の考え方を建設系学協会のできる限り統一して、複数の学協会で取得した単位の相互互換性の整備が求められている。

2.2 CPD 記録・登録システムの利用率向上

(1) CPD システムの利用状況

制度発足当初は、手帳サイズの「継続教育記録簿」での個人学習記録の登録からスタートしたが、現在は土

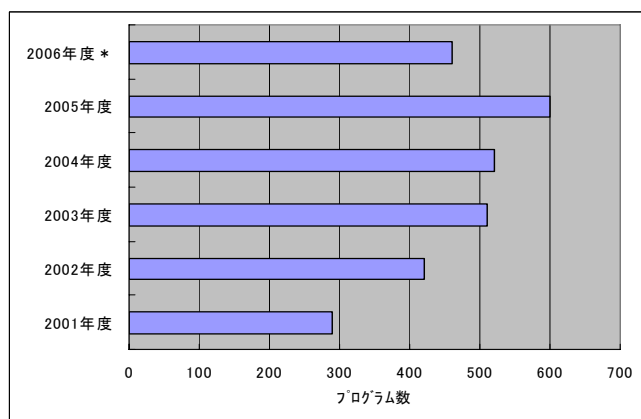


図-1 CPD 認定プログラムの推移

表-1 全会員の取得 CPD 単位数別構成比 2007.03

取得 CPD 単位数	構成比 (%)
0	81.9
1 以上 50 未満	14.0
50 以上 100 未満	1.7
100 以上 150 未満	0.6
150 以上 200 未満	0.4
200 以上 250 未満	0.2
250 以上	1.1
合 計	100.0

キーワード 継続教育, CPD, CPD 認定プログラム, 資格制度

連絡先 〒108-8502 東京都港区港南 2-15-2 (株)大林組東京本社土木技術本部企画部 TEL 03-5769-1301

木学会ホームページ上で会員番号とパスワードで登録管理できるサービスが全ての会員に提供されている。

このように、CPD制度を支えるインフラ整備は格段に進んできているが、CPDシステムへのアクセス状況を見ると、図-2に示すように累計記録登録者数および月別アクセス人数はほぼ横ばい状況であることから、会員のCPDへの関心は必ずしも高いとはいえない状況にある。なお、累計アクセス人数や累計CPD記録データ数がこの1年間で倍増したのは、CPD制度と一体で整備してきた土木学会技術者資格における、特別上級技術者の初めての更新が平成18年度末に実施される影響によるものと推定している。

(2) CPD記録登録例の充実

CPD利用が非常に低迷している現状、また前述したように、土木学会技術者資格の更新が平成18年度以降毎年実施される中で、更新対象者がより活用、登録しやすいシステムへの環境整備の一環として、ガイドラインの見直し及び登録プログラム事例集作成を進めている。これは、これまでの紹介事例に対して、①研究職や設計技術職に偏り、建設現場の技術者に分かりにくい、②官公庁、コンサルタント、建設会社など職種別・年齢別での具体的な業務事例を示して欲しい、などの利用者の声に応えることとしたものである。

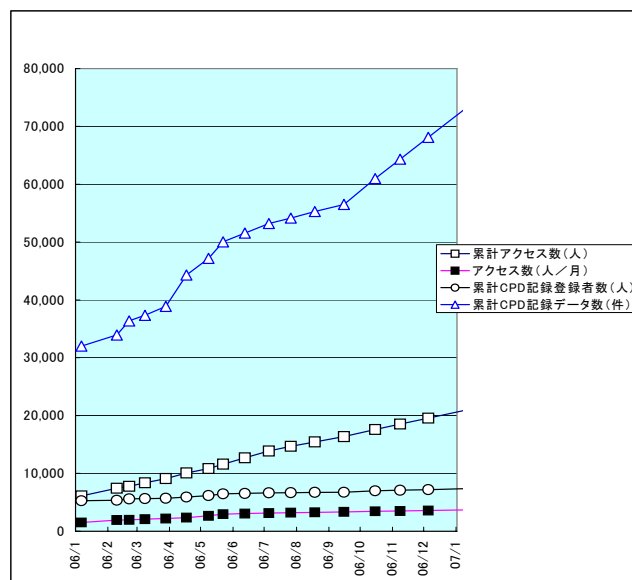


図-2 CPDシステム利用状況

3. 全国大会研究討論会の開催

平成18年度全国大会では、9月21日「拓がる継続教育(CPD)」をテーマに研究討論会を開催した。

この研究討論会では、発注者、関係学協会関係者、人材育成コンサルタント、土木系雑誌編集者などの多彩な話題提供者を中心に、将来の技術者としてのCPDのあり方について、会場参加者約50名も交え、様々な視点での意見交換が活発に行われた。

研究討論会での意見としては、まず「技術者意識」に関して、①諸外国並みに個人がPDCAを廻す教育・技術の向上が必要、②継続教育が個人研鑽の努力目標から必須条件へ今後移行していくとすると、日本社会においては技術者の置かれている状況とのギャップがまだある、といった意見が示された。次に「制度・取組み」に関しては、①地方在住や若手技術者なども参加しやすいプログラムが必要、②認定単位の客観的な評価基準の整備が必要、③公的発注機関による技術者評価へのCPD制度の取込みのより一層の拡充、などが指摘された。

4. おわりに

本委員会は、土木学会技術推進機構が行う活動のうち、技術者資格委員会の土木学会認定技術者制度と両輪で進めるCPD制度の普及・定着を主目標としている。その実効を上げるには、個々人のCPDに対する意識を高めることができるか否かにかかっている。会員への呼掛け策としては、折りにふれて啓発用のチラシを配付したり、平成19年度前半にも土木学会誌のミニ特集を企画したところである。いずれにしろ、関係各位との協力のもと、実質的な「土木技術者の資質の向上」を目指して、今後とも地道な活動を継続したいと考えている。

【参考資料】

- 1) 竹村次朗他「平成16年度継続教育実施委員会の主な活動について」(第61回年次学術講演会講演概要集)
- 2) 特集「継続教育」(建設マネジメント技術 2007年2月号)
- 3) 小野武彦「土木界において技術推進機構の役割の定着をめざして」(土木学会誌 vol.92 no.4, 2007)
- 4) 土木学会継続教育(CPD)制度ホームページ <http://www.jsce.or.jp/opcet/cpd.htm>